

# 「2015年1～6月実施分 昇給・ベースアップ実施状況調査結果」

2016年1月19日  
(一社) 日本経済団体連合会  
東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：昇給やベースアップなど月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,906社

調査時期：2015年5月29日～6月25日

回答状況：集計企業数482社（有効回答率25.3%）

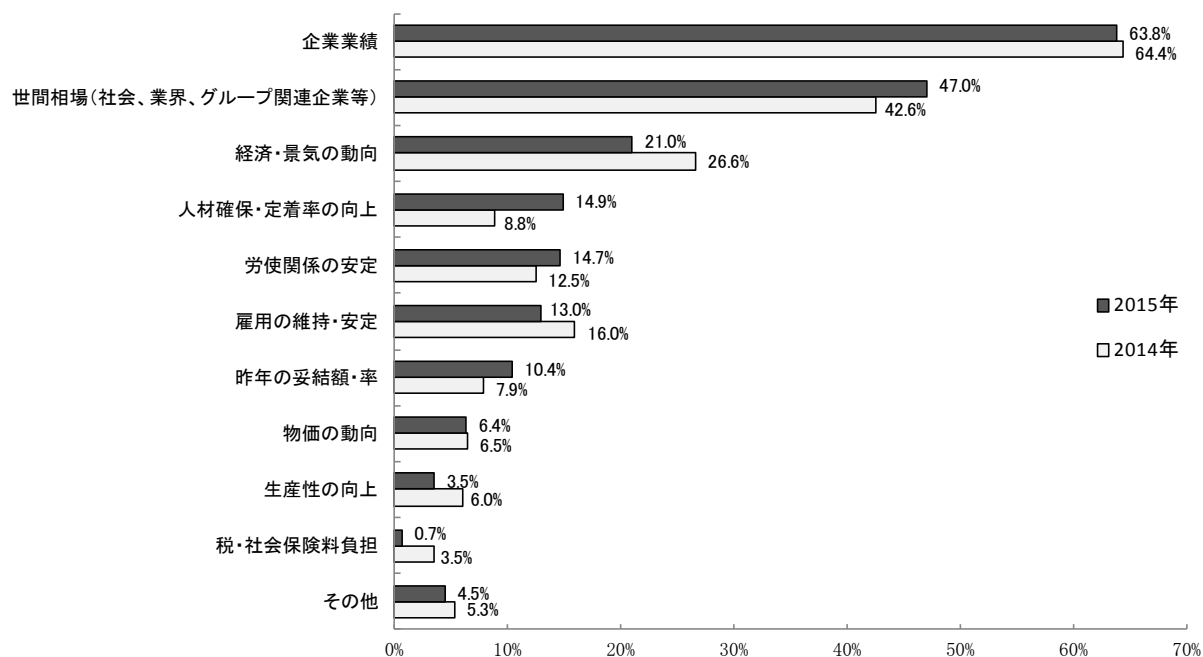
（製造業49.8% 非製造業50.2%、従業員500人以上規模79.0%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)

本項目の調査を開始した2009年以降、「企業業績」(63.8%)が最も多く、そのほか「世間相場」(47.0%)、「経済・景気の動向」(21.0%)を加えた3要素が上位を占める傾向に変化はない。そのなかで、2014年は考慮した要素の6番目であった「人材確保・定着率の向上」(14.9%)が6.1%ポイント増え、3要素に次ぐ4番目となった(図表1)。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素(2つ回答)



注：集計企業数を100.0とし各要素を回答した企業の割合を示したもの

## 2. 月例賃金引き上げの実施状況

「昇給・ベアともに実施」した企業は、大幅な増加となった2014年（53.1%）からさらに増え、64.8%にのぼった。「昇給実施、ベアなし」（35.2%）とした企業とあわせると、本項目の集計企業（219社）すべてで定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給など、月例賃金の引き上げを実施した（図表2）。

図表2 月例賃金引き上げの実施状況

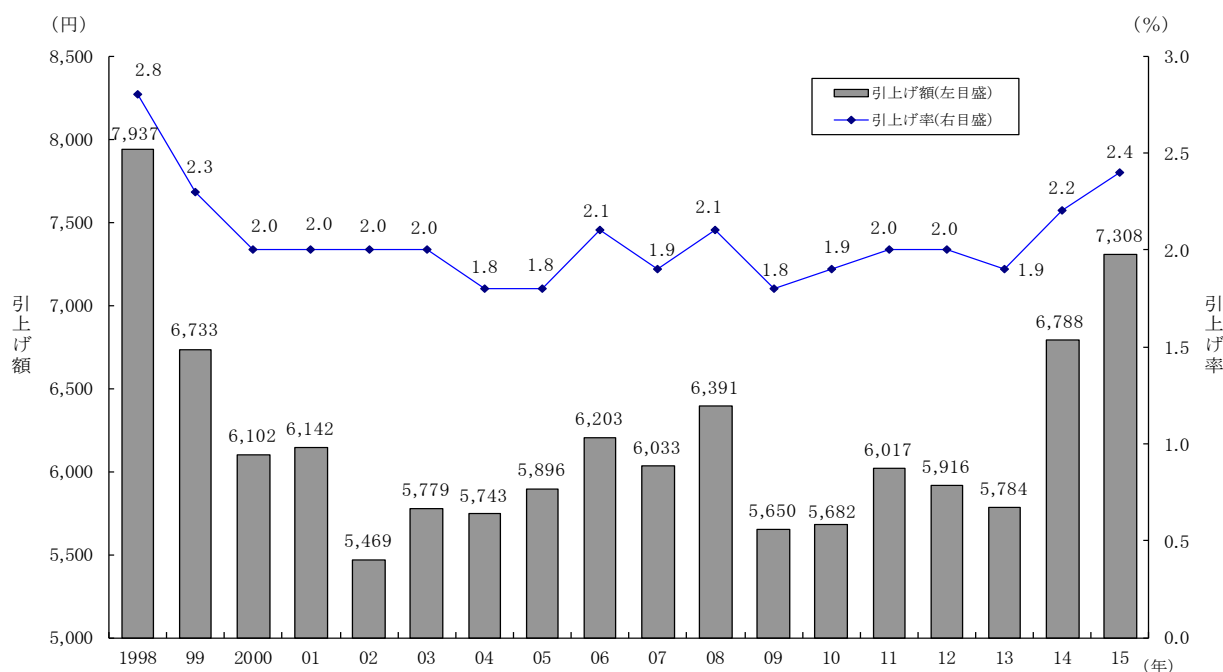
暦年	集計企業数	昇給・ベアともに実施	昇給実施ベアなし	昇給・ベアともに実施せず	月例賃金の引下げ
2011年	190社	2.6%	96.8%	0.5%	0.0%
12	193社	4.1%	95.9%	0.0%	0.0%
13	200社	9.5%	88.5%	1.0%	1.0%
14	224社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
<b>15</b>	<b>219社</b>	<b>64.8%</b> (142社)	<b>35.2%</b> (77社)	<b>0.0%</b> (0社)	<b>0.0%</b> (0社)

注：(1) 昇給とは、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、諸手当の引き上げ等の月例賃金の増額をいう  
 (2) 昇給とベースアップの区別ある企業を対象に集計  
 (3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0%にならない場合がある

## 3. 月例賃金引き上げの状況

2015年の月例賃金引き上げは、額で7,308円、率で2.4%となり、引き上げ額は、1998年（7,937円）以来17年ぶりに7,000円を超えた（図表3）。

図表3 月例賃金の引き上げ額および引き上げ率の推移



注：(1) 月例賃金の引き上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引き上げ等が含まれる  
 (2) アップ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年ごとに異なる）

昇給とベースアップの区別のある企業を対象に、月例賃金引上げの内訳をみると、総額 7,341 円 (2.39%) のうち、昇給分は 6,001 円 (1.95%)、ベースアップ分は 1,340 円 (0.44%) であった。昇給分は 2014 年とほぼ同水準となった一方、ベースアップ分は 405 円 (0.14%ポイント) 増え、総額の 2 割弱 (18.3%) を占めた (図表 4)。

図表 4 月例賃金の引上げ状況の推移  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

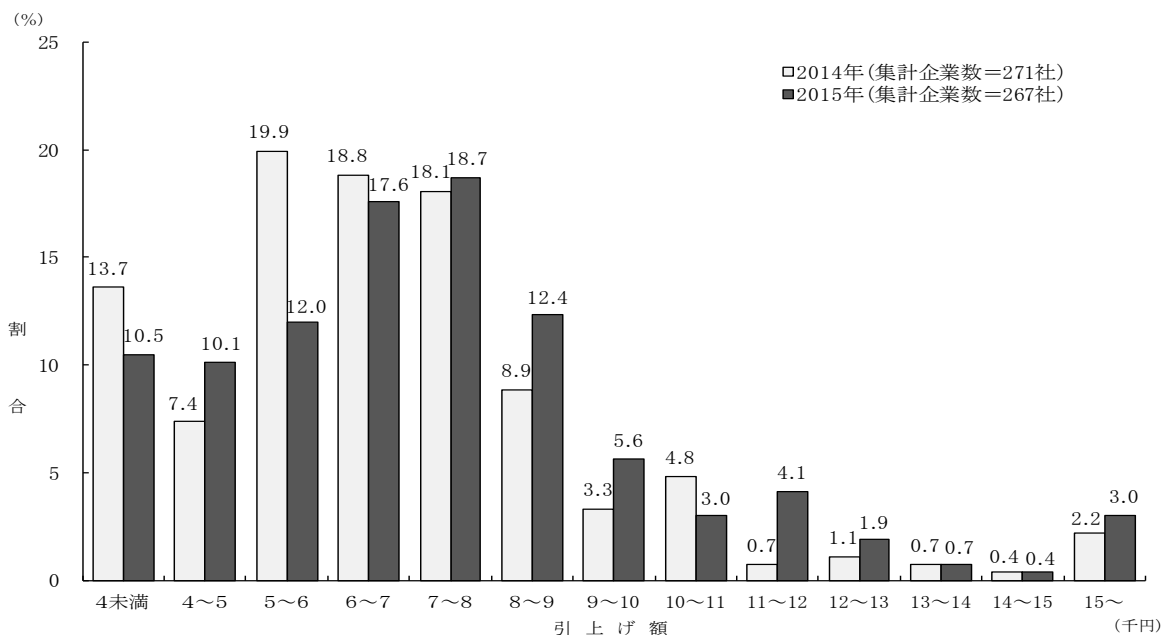
暦年	集計企業数 社	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額 円	率 %	金額 円	率 %	金額 円	率 %
2011年	190	6,070 (99.5)	2.00	28 (0.5)	0.01	6,098 (100.0)	2.01
12	193	5,984 (98.8)	1.96	74 (1.2)	0.02	6,058 (100.0)	1.98
13	200	5,682 (95.8)	1.88	250 (4.2)	0.08	5,932 (100.0)	1.96
14	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
<b>15</b>	<b>219</b>	<b>6,001 (81.7)</b>	<b>1.95</b>	<b>1,340 (18.3)</b>	<b>0.44</b>	<b>7,341 (100.0)</b>	<b>2.39</b>

注：(1) 「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額 (昇進・昇格昇給額を含む)  
(2) ( ) 内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合 (%)  
(3) 率は各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出 (集計企業は各年ごとに異なる)

#### 4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

上位 3 つの分布をみると、2014 年は 5,000～8,000 円であるのに対し、2015 年は 6,000～9,000 円となり、分布が全体的に上方へシフトしている。また、10,000 円以上の分布についても 13.1%と 2014 年(9.9%)と比べ 3.2%ポイント増加した (図表 5)。

図表 5 月例賃金引上げ額の分布状況



以上